

# 第107期 中間報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成29年9月30日



**東洋埠頭株式会社**

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成29年9月30日をもちまして第107期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき2円50銭とさせていただき、11月30日からお支払いすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成29年11月

代表取締役社長

原 匡史

## 事業の概況

### ○事業の経過および成果

当中間期、埠頭・倉庫業界は、底堅い内外需を背景に荷主企業の収益が改善する中、荷動きにも緩やかな回復が見られましたが、人手不足を背景にしたコスト上昇などが懸念される状況です。

当社グループは競争の激化など厳しい経営環境の中、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、その他の業務など全般的に貨物の取扱いが増加しました。前年度末に鹿島支店で能力を増強した穀物加工用設備も取扱い増加に寄与し、営業収入、営業利益ともに前年同期を上回りました。国際物流事業では、新規貨物を集荷したことにより営業収入は拡大したものの、輸送費用などの増加により営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収入は169億7千9百万円（前年同期比10億3千6百万円、6.5%の増収）、営業利益は10億6千8百万円（前年同期比1億7千5百万円、19.7%の増益）、経常利益は11億5千2百万円（前年同期比1億8千9百万円、19.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千3百万円（前年同期比1億5千1百万円、23.6%の増益）となりました。

### ○第107期通期の業績予想

当社グループは、国内総合物流事業におきましては、倉庫業、港湾運送業等で堅調な取扱いを見込んでいます。国際物流事業におきましては、既存顧客との更なる取引拡大、ロシア現地法人での収支の改善を進めてまいります。

第107期の連結業績予想は、営業収入330億円、営業利益16億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円としています。当中間期においては、連結業績予想を変更しておりません。

当社グループは、営業基盤の拡充と物流品質の向上に向け、志布志支店において加温倉庫の稼働を計画しております。また、老朽施設の更新、修繕を計画的に行ってまいります。これらにより、営業の拡大、品質の向上、業務の効率化、経営基盤の強化をより一層図り、当社グループとして、企業価値の向上に努めてまいります。

# セグメント別業務別の概況

## セグメント 営業収入内訳と構成比

### 倉庫業



30.3% 5,191百万円

### 港湾運送業



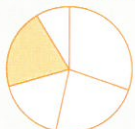
23.3% 3,992百万円

### 自動車運送業



17.1% 2,929百万円

### その他の業務



20.9% 3,585百万円

## 国内総合物流事業

営業収入  
15,698百万円  
(4.7%)  
営業利益  
1,027百万円  
(21.8%)

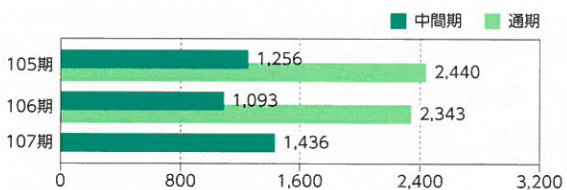
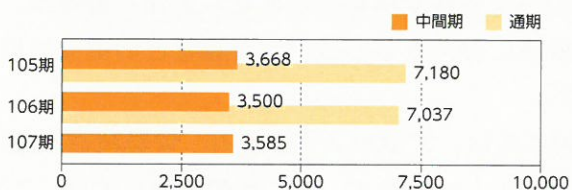
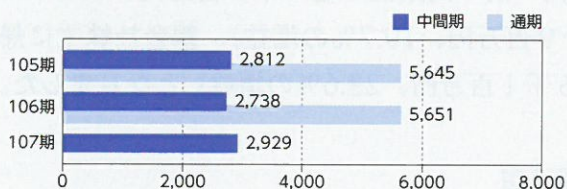
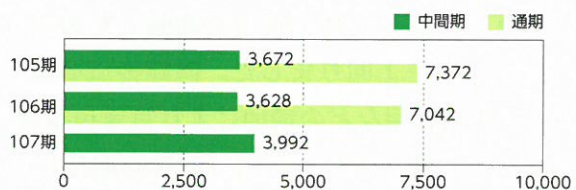
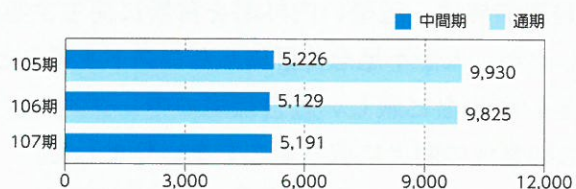
## 国際物流事業

営業収入  
1,436百万円  
(31.4%)  
営業利益  
36百万円  
(△18.3%)



8.4%

## 業務別営業収入の推移 (単位: 百万円)



※ ( ) 内は前年同期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

## 業務内容と当中間期の概況

主要港および交通至便な内地地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業の営業収入は、51億9千1百万円（前年同期比1.2%の増収）となりました。入出庫数量は187万トン（前年同期178万トン）でした。普通倉庫貨物は、石油化学品、大豆は増加しましたが、サイロ貨物は減少しました。輸入青果物の取扱数量は、前年同期並みでした。アボカドが減少しましたが、主力のバナナは増加しました。冷蔵倉庫貨物は畜産物、水産物、冷凍食品が増加しました。

期首の保管残高は25万トン（前年同期27万トン）でしたが、荷動きの回復に伴い平均保管残高は27万トン（前年同期27万トン）となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

港湾運送業の営業収入は、39億9千2百万円（前年同期比10.0%の増収）となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、258万トン（前年同期241万トン）でした。東京外郭環状道路など各種土木工事の進捗により建設残土の取扱いが大幅に増加したほか、石炭、雑穀も増加しました。コンテナ取扱数量は、107千TEU（前年同期92千TEU）でした。川崎港の取扱いが大幅に増加したほか、志布志港、常陸那珂港の取扱いも増加しました。

全国をカバーするネットワークを構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシおよび牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業の営業収入は、ジュース原料、冷凍水産物、建設残土の取扱い増加により29億2千9百万円（前年同期比7.0%の増収）となりました。

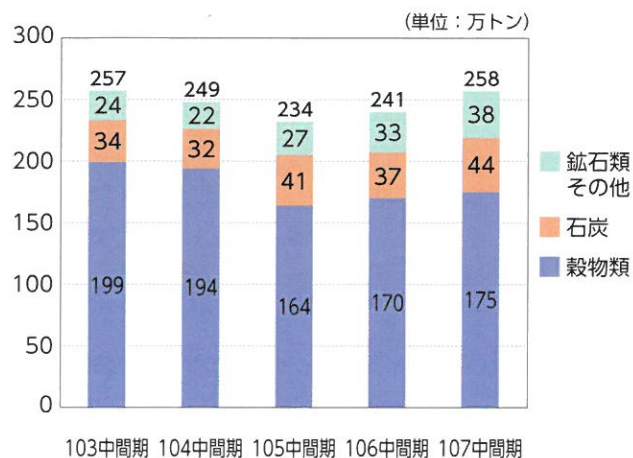
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務の営業収入は、35億8千5百万円（前年同期比2.4%の増収）となりました。輸入貨物の堅調な取扱いにより付帯する通関などの収入が増加しました。

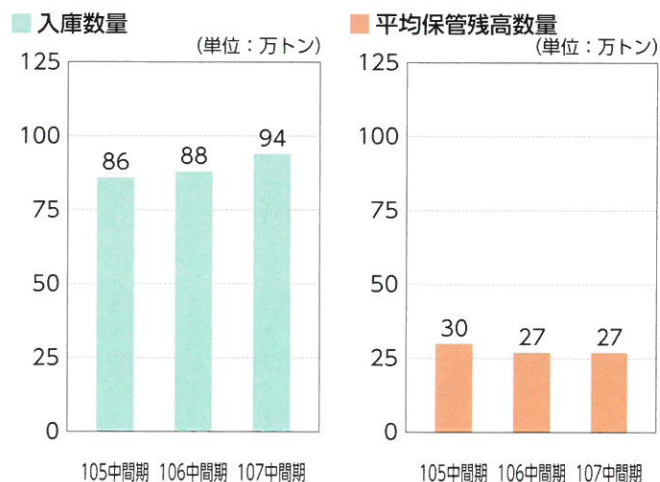
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

国際物流事業の営業収入は、14億3千6百万円（前年同期比31.4%の増収）、営業利益3千6百万円（前年同期比18.3%の減益）となりました。ロシア周辺国向け貨物の取扱いが増加したほか、ロシア国内での通関業務、輸送業務が堅調に推移しましたが、輸送費用などが増加し減益となりました。

## 経岸貨物量



## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業、通関業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

# 連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

# 連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>6,724</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,928</b>
現金及び預金	1,940	営業未払金	2,867
受取手形及び営業未収入金	3,912	短期借入金	5,803
原材料及び貯蔵品	158	リース債務	16
前払費用	155	未払金	679
繰延税金資産	211	未払法人税等	410
その他	346	設備関係支払手形	166
貸倒引当金	△ 1	その他	984
<b>固定資産</b>	<b>31,856</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,854</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,638</b>	長期借入金	5,590
建物及び構築物	12,777	リース債務	27
機械及び装置	1,976	繰延税金負債	203
船舶及び車両運搬具	83	退職給付に係る負債	1,807
工具、器具及び備品	108	役員退職慰労引当金	21
土地	8,461	資産除去債務	62
リース資産	40	その他	141
建設仮勘定	189	<b>負債合計</b>	<b>18,782</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>334</b>	<b>純資産の部</b>	
リース資産	2	<b>株主資本</b>	<b>18,075</b>
その他	332	資本金	8,260
投資その他の資産	7,883	資本剰余金	5,181
投資有価証券	6,250	利益剰余金	4,690
長期貸付金	12	自己株式	△ 57
繰延税金資産	160	その他の包括利益累計額	1,652
その他	1,491	その他有価証券評価差額金	1,705
貸倒引当金	△ 32	為替換算調整勘定	135
<b>資産合計</b>	<b>38,581</b>	退職給付に係る調整累計額	△ 188
		非支配株主持分	70
		<b>純資産合計</b>	<b>19,798</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>38,581</b>

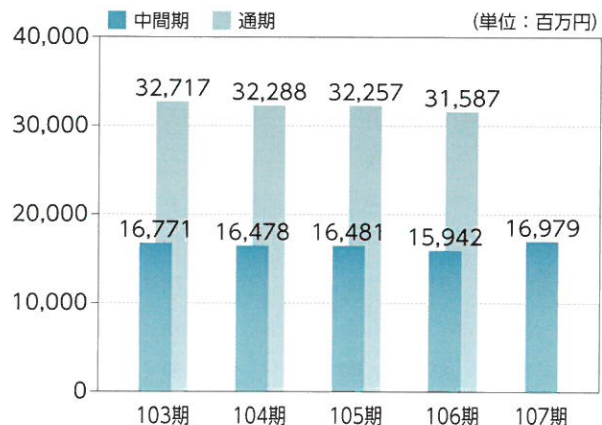
(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		16,979
営業原価		14,994
営業総利益		1,984
販売費及び一般管理費		916
<b>営業利益</b>		<b>1,068</b>
営業外収益		165
受取利息	0	
受取配当金	75	
受取地代家賃	45	
その他	43	
営業外費用		81
支払利息	72	
持分法による投資損失	5	
その他	3	
<b>経常利益</b>		<b>1,152</b>
特別利益		2
固定資産売却益	2	
特別損失		11
固定資産除却損	11	
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>1,142</b>
法人税、住民税及び事業税	371	
法人税等調整額	△ 27	343
<b>四半期純利益</b>		<b>799</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益		6
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>		<b>793</b>

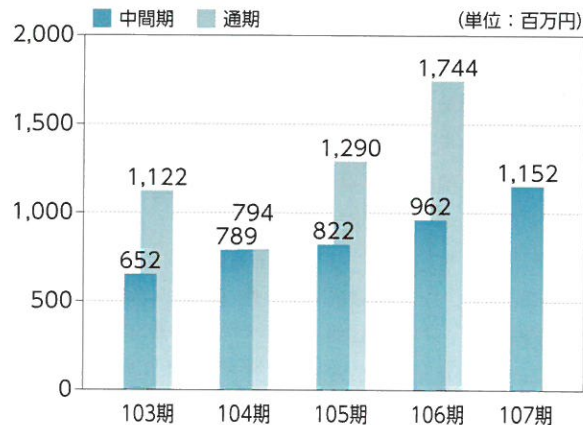
(百万円未満切捨)

# 財務データ

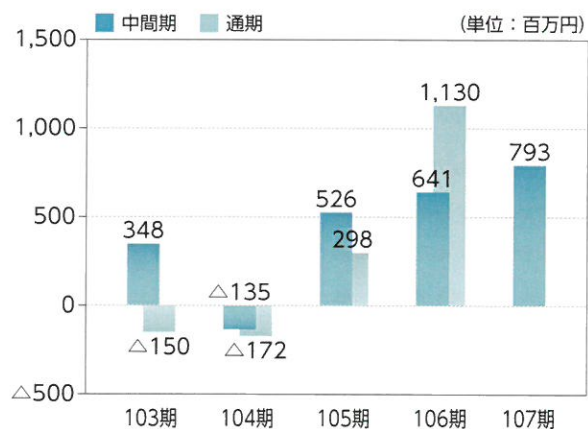
## 営業収入



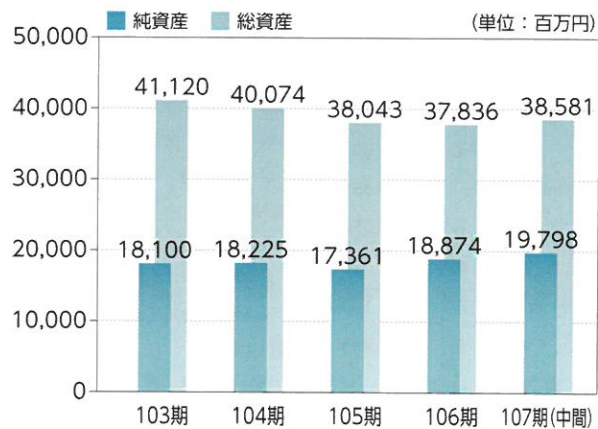
## 経常利益



## 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



## 純資産／総資産





## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

株主数…………… 6,783名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,113	6.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.60
山内正義	1,721	2.23
芝海株式会社	1,621	2.09

(注) 持株比率は自己株式 (169,688株) を控除して計算しております。

## 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

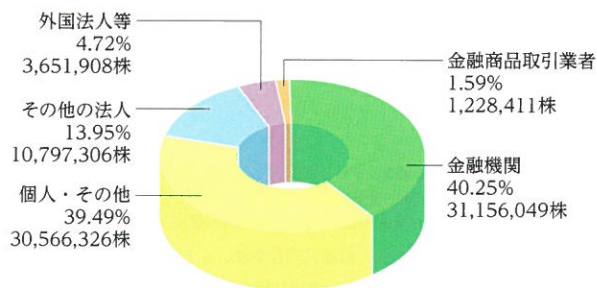
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 294名 (当社グループ747名)

## 役員及び執行役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役役員 (経理部長)	萩原 卓郎
取締役役員 (川崎支店長兼港運部長)	西 修一
取締役役員 (大阪支店長、九州地区統括)	山口 哲生
取締役役員 (東扇島支店長)	鈴木 康司
取締役役員 (京浜地区倉庫・運輸統括)	鈴木 康司
取締役役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長)	三上 慎治
取締役 (株外) (株式会社東光コンサルタンツ代表取締役社長)	堀 尚義
監査役 (常勤)	高沢 由二
監査役 (社外) (第一生命ホールディングス株式会社代表取締役副会長執行役員)	露木 繁夫
監査役 (社外) (公認会計士)	吉野 保則
執行役員 (鹿島支店長)	白井 邦良
執行役員 (総務部長兼情報システム部、業務監査部担当)	坂本 啓則
執行役員 (業務部長、経営企画部、国際営業部担当)	大野 武一
執行役員 (志布志支店長)	地 曳 高士

## 所有者別株式分布状況 (平成29年9月30日現在)



(注) 自己株式169,688株は「個人・その他」に含めております。

# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社および事業所

◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号  
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371  
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井 (群馬)

◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867  
電話 埠頭部 (044) 333-3521  
青果部 (044) 366-2121  
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材

◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル

◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)

◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
(営業所) 須崎、那の津  
(物流センター) 香椎、久留米

◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、  
関東グリーンターミナル、常陸那珂  
(物流センター) 波崎、神の池

須崎営業所・那の津営業所

博多支店

鹿児島営業所

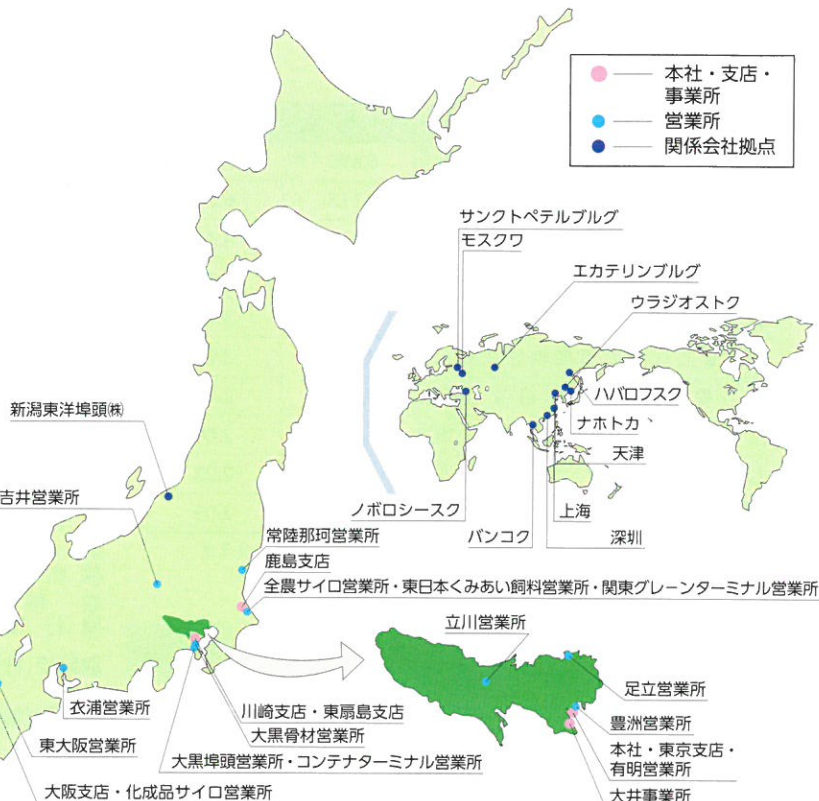
宮崎営業所

新若浜営業所・若浜営業所・  
全農サイロ営業所

志布志支店

◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3267番地1  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎

◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



## 関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、  
鹿児島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、  
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、  
新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、  
スリタイ東洋ロジスティクス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%  
出資の子会社です。

※2 太字は持分法適用会社です。

## 単元株式数の変更及び株式併合についてのご案内

当社は平成29年10月1日をもって、

### ■単元株式数の変更

- ・単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### ■株式併合

- ・普通株式10株を1株に併合いたしました。

### 1. ご所有株式数について

当社普通株式につき、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された所有株式数について10株を1株の割合で併合いたしました。

### 2. 株式併合による影響

株式併合により、株主様のご所有株式数は10分の1に減少しておりますが、1株当たりの資産価値は10倍になりましたので、株主様のご所有の当社株式の資産価値に影響はありません。(株式市況の変動による影響を除く)

また、単元株式数の変更により、議決権数は株式併合後のご所有株式数100株につき1個となりましたので、株主様の議決権数に変動はありません。

### 3. 1株未満の端数の処分

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた株主様には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して買取処分いたしましたので、その処分代金を中間配当金と合算してお支払いいたします。

その他、本件に関してご不明な点がございましたら、お取引されている証券会社または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
お問い合わせ 0120-232-711 (通話料無料)

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- \* 配当金に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 郵送先 〒137-8682 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (通話料無料)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (通話料無料・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufig.jp/daikou/

## ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



# 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号  
(晴海トリトンスクエア)  
TEL 03-5560-2701 (代)

